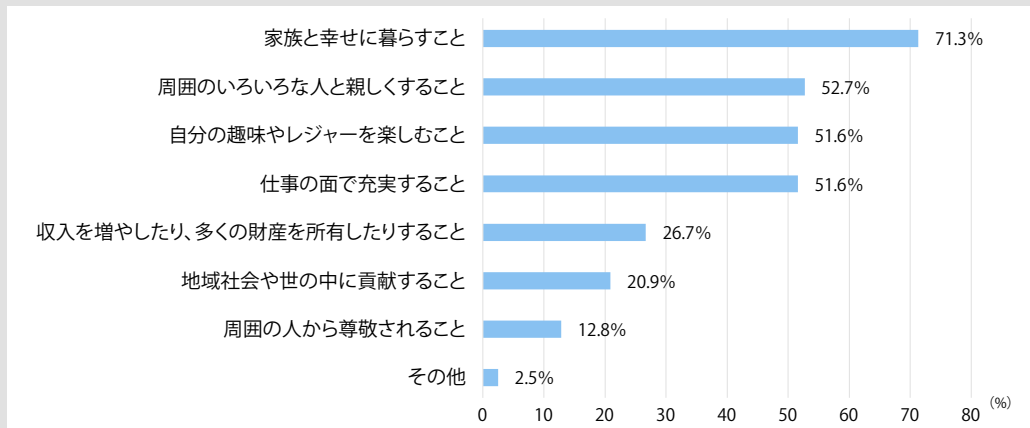


「あなたが生きていく上で重視することはなんですか(上位3つ選択)」



クローズアップ②

高校生がつなぐ地域の未来

北海道ソーシャル・キャピタル研究会*1座長 梶井 祥子

高校生との出会い

2016年10月に当協会は、「若者の『地域』志向とソーシャル・キャピタル*2—道内高校生1,755人の意識調査から」(中西出版)を上梓した(本号P40参照)。道内11カ所で実施した調査結果*3を基に、専門分野の異なる6人の研究者が高校生と地域社会の関係をさまざまな視角から切り出している。

“今、なぜ高校生と地域なのか?”という質問を何度も頂いた。確かに、高校生と地域との関わりはイメージしにくい。「若者と地域のつながり」に関するアンケートの調査票は、7ページ・35問に及ぶ。はたして、高校生は真面目に答えてくれるのか。ところが、最後の自由記述に至るまで、彼らは真摯に取り組んでくれたのである。地域社会の担い手としての潜在力を直感した。当初は予定していなかったヒアリング調査をすぐに追加し、結果として定量的分析と質的分析を重層的に示すことができた。

『定住意向』と『移動』の間で

若年層が育った地域に定住意向を持つかどうか。その意思決定を左右するものは何か。

本書の第2章を担当した吉地望氏(経済学)は、調査対象となった高校の地域間比較を慎重に試みながら、これまでにない知見を提示している。定量的分析によると、地域に対する愛着が強いほど定住意向が強くなる傾向が確認された。しかし、高校卒業後の進路に関わる意思決定には、多くの要因が複合的に絡む。たとえば、親子間で進路希望が不一致な場合は、親による引き留め効果も認められた。「父母や親戚との親密度で表されるソーシャル・キャピタル(家庭内社会資本)が蓄積されている地域では、若者の地域からの脱出傾向への歯止め効果(84p)」が明らかになっている。親密度が学校の先生や近隣の人々など、家族・親戚以外にも拡散する場合、定住意向は相対的に弱まることもあるが、その場合は、むしろ多様なライフコースの選択が可能になっている可能性も示唆される。

吉地氏は、たとえ経済規模や都市規模が小さい地域であっても、「ソーシャル・キャピタルの蓄積の違いによって定住意向値に違いが出てくる可能性(66p)」があるとしている。「ソーシャル・キャピタルの蓄積を意識した街作りを進めることで、人と人との連帯が強まり、経済面における生産性の上昇にも寄与するよ

*1 北海道ソーシャル・キャピタル研究会

(一財)北海道開発協会が平成20年度に立ち上げた研究会。市民の豊かさとして考えられているソーシャル・キャピタルに着目した調査研究を行っており、平成22年度の「人と地域のつながり」に関するアンケート調査を基に「これからの選択ソーシャル・キャピタル」(H23.10)を出版している。

*2 社会関係資本と訳されるが、ここでは信頼と互酬性を基盤とする人々のつながりとしてとらえている。

*3 平成25~26年にかけて、道内の11地域の高校生を対象に実施。

うになれば、地域に人々が喜んで定住・回帰し、人口減少社会に対する有効な処方箋となり得る（85p）」のである。

必ずしも高校卒業時の定住意向にこだわる必要はない。結婚、子育て、中高年というそれぞれのライフステージにおいて、生まれ育った地域への回帰が選択肢となることもあるわけだ。

社会学を専門とする三上直之氏が執筆担当した第3章では、ヒアリング対象となった35人全員の直接的な語りを丁寧に分析し、リアルな高校生の姿に迫っている。そこでは、好き嫌いの二項対立では割り切れない、高校生の地域への複雑な思いが交錯する。

三上氏は高校生に寄り添いながら、「地域への愛着は、地元への定住・回帰を決定づける要因の一つではあろうが、それが全てではない。地域に対する愛着や不満などの思いと、地元を離れるか、留まるかという選択との関係を固定的に捉えず、フレキシブルに考え、語りうる環境をつくるのが、さまざまな条件の制約下でなされる若者たちの選択を支援する第一歩ではないか（139p）」と述べる。地域社会が寛容なコミュニケーション環境を備えているかどうか、若者の多様な選択を支援する大きな鍵にもなる。

私たち大人の側は、高校生と地域社会との関わりを甘く見ていたかもしれない。地域社会への評価が肯定的であろうと否定的であろうと、彼らの地域への関心は大人以上に切実である。

高校生が生きている時代

北海道は生活保護受給率、小・中学校児童生徒の就学援助率ともに、全国平均を大きく上回っている。非正規雇用の増加、経済格差、ブラック企業での就業、未婚化の進行など、どれもが人々のつながりをさえぎる分断線となっており、若年層を中心に「個人化」ならぬ「孤人化」が進んでいるという指摘もある。

佐藤郁夫氏（経済学）による第5章では、貧困や若者の自殺を取り上げながら、現代社会特有の生き難さが、ソーシャル・キャピタルの形成を阻害する要因に

なっていることを議論している。厳しい時代背景を俯瞰しつつ、「著しく変化する社会生活にさらされながらも自分自身に誇りや自立心を持つこと（207p）」を可能にするために、地域社会は何を準備すべきかを問題提起する。

その問いに対する一つの答えは、第4章の和田佳子氏（キャリア教育学）が示した〈まちぐるみの教育投資〉を実現した事例である。北海道の高校生たちのキャリア形成意識を、「リスクを好まず、身近な仲間や家族と楽しく幸せに地元で暮らすのも悪くない。一度は外に出てみるが、いずれは地元に戻り、子ども時代を共に過ごした仲間と何かをして地域に貢献したい（169p）」と特徴づけながら、複数の高校生から「地域への恩返し」という言葉を引き出し、私たちに大きなインスピレーションを与えた。

第6章の藤田香久子氏（国際広報メディア学）もまた、ICT教育の有効性を示す事例を提示しつつ、「道産子高校生はつながり志向が強く、地域に貢献する意欲も十分にある。そして自立共生の道具であるICTを使いこなす（244p）」と分析し、彼らの「考える力、発信する力、変える力」を育てるためには、やはり教育支援が欠かせないことを強調する。

地方創生とどう向き合うか

地方創生では、私たちのライフスタイルや生活に関わる価値観の問い直しが要請されている。生きる現場である地域社会のありかたを、住民自身で自律的に構想することが核心となる。それゆえに、高校生たちが内包している新たな意識、価値観を汲み取っていくことが必然的に重要となる（表を参照）。地域における多世代参加型の会議体の設置も提案したい。

調査を通して、高校生たちはこれまでの地域社会での記憶をさまざまにたぐり寄せてくれた。「このような調査があって良かった」という声も複数あった。

先行世代が地域社会の未来にどのような責任を果たせるのか。試されているのは私たちの本気である。